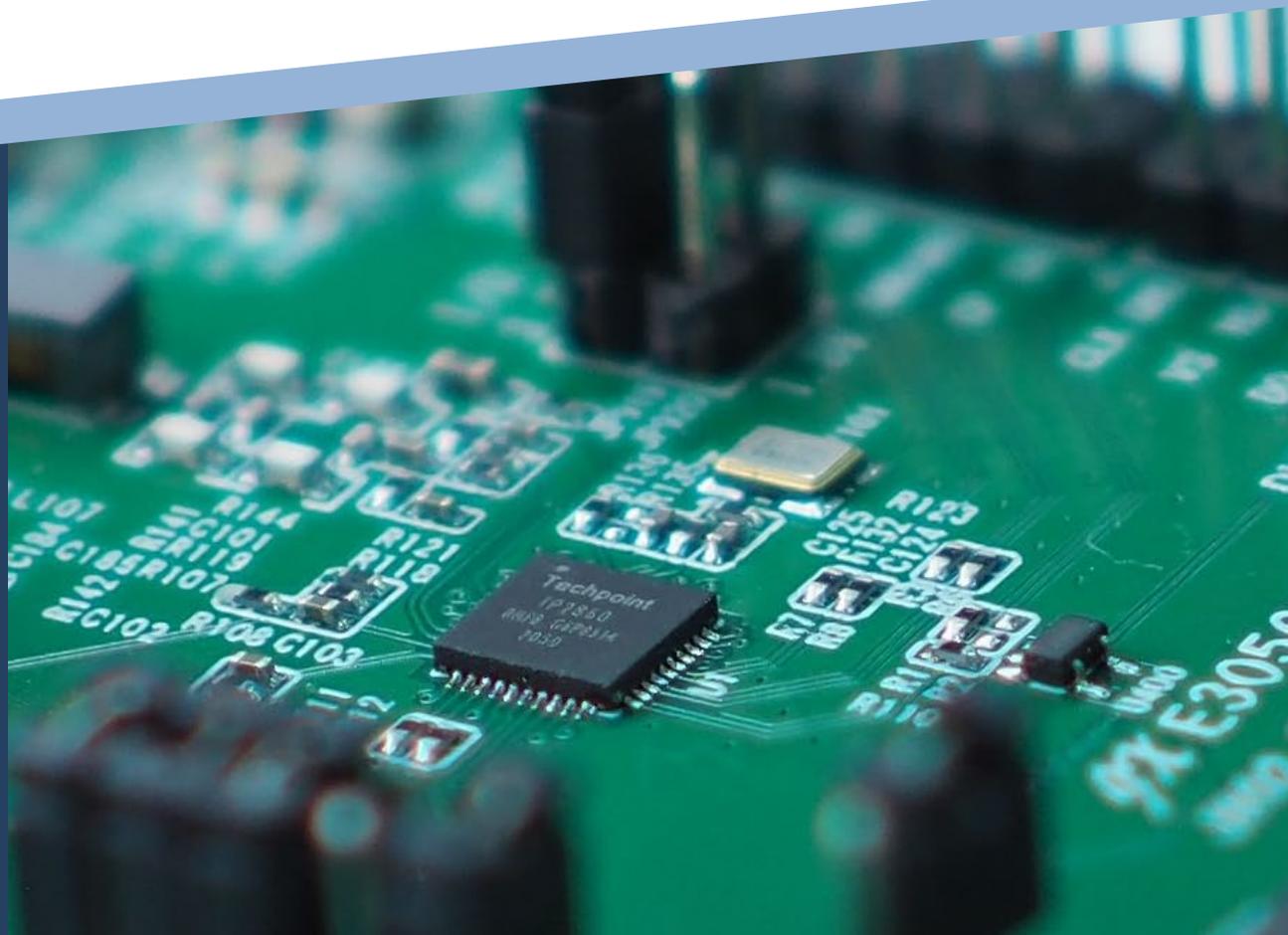


Techpoint

テックポイント・インク

2025年12月期 第1四半決算説明資料

証券コード: 6697
東証外国株グロース
2025年5月





エグゼクティブサマリ

I 2025年12月期 第1四半期決算の概要

II 2025年12月期 業績予想（非公表）について

III 今後の成長戦略

IV JDR（株式）関連情報

V 参考資料





当社合併及び当社JDR上場廃止の計画について (全体) Techpoint

当社は、2025年1月15日に「ASMedia Technology Inc.及びApex Merger Sub Inc.との間の合併契約の締結に関するお知らせ」を東京証券取引所において公表いたしました。

ASMedia Technology Inc. (証券コード：5269.TW、以下「ASMedia」という)はASUSTeK Computer Inc. (証券コード：2357.TW)の子会社として設立され、台湾証券取引所に上場している会社です。

この合併は、ASMediaがその発行済株式の全てを保有するデラウェア州法人であるApex Merger Sub Inc. (以下「Merger Sub」という)との間で、当社を存続会社、Merger Subを消滅会社とし、対価を現金とする合併 (以下「本合併」といいます。)により、当社をASMediaの完全子会社とすること等を目的とするものです。

本合併の効力発生に必要な臨時株主総会における承認および、米国・台湾の行政当局からの認可等の条件が充足されましたので、当社は、ASMediaの完全子会社となり、東京証券取引所に上場されている当社の普通株式を表章する有価証券信託受益証券 (以下「JDR」といいます。)は、以下のスケジュール概略に沿って2025年5月29日をもって上場廃止となる予定です。

本合併及びその条件等の承認のための臨時株主総会の開催

当社JDRの最終売買日・上場廃止日

本合併の効力発生日

最終期日

2025年5月2日 (米国太平洋時間)

2025年5月28日・5月29日 (日本時間)

2025年6月2日 (米国東部標準時間)

2025年10月15日 (延長された場合、2026年1月15日)

以上、このページでのご説明は、本合併が投資物件としての当社JDRの証券市場の取引に及ぼす影響等を、要旨のみ抜粋したもので、本合併に関して公表済み情報の全てではありません。2025年1月15日に東京証券取引所で公表した「ASMedia Technology Inc.及びApex Merger Sub Inc.との間の合併契約の締結に関するお知らせ」および「臨時株主総会における決議及び合併の効力発生日決定のお知らせ」は当社IRサイトに掲示しております。下記リンクからご参照ください。

①【ASMedia Technology Inc.及びApex Merger Sub Inc.との間の合併契約の締結に関するお知らせ】

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04464/cfeabd45/aa43/4cf6/8aec/b8dd8d8848fc/140120250115551116.pdf>

②【臨時株主総会における決議及び合併の効力発生日決定のお知らせ】

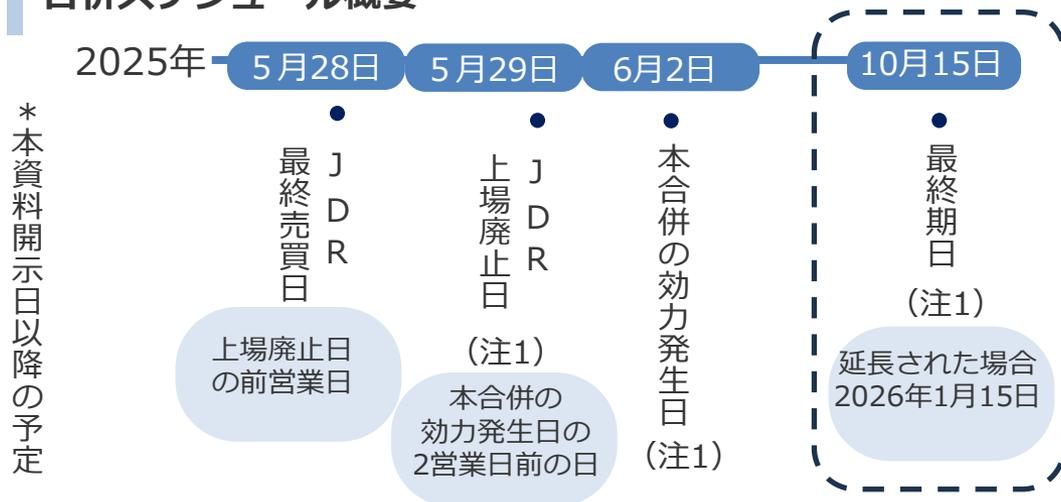
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04464/cced9dfd/6a66/402a/83d5/d3b4f80af522/140120250503530753.pdf>





当社合併及び当社JDR上場廃止の計画について (JDR関係)Techpoint

合併スケジュール概要



(注1) 当社の認識する限り現時点で抵触している事実はありませんが、仮に合併期日まで政府命令等により現時点の予定の変更を余儀なくされた場合を想定し、この日までに本合併の効力が発生しなかった場合には、当事者は本合併契約を解除できるとの条項が留保されています。前ページ下段①のリンクから開示文書12ページ「(ii) 本合併契約のその他の主要内容」をご参照ください。

当社JDRの上場廃止となる見込み及びその事由

当社のJDRは、本日現在、東京証券取引所グロース市場に上場されていますが、本合併に伴い、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

当社JDRについて

当社**普通株式**は、全株式が1株当たり20米ドルの対価で買取の対象となります。

当社**JDR**は普通株式の対価を日本円に転換し（源泉徴収・手数料控除の場合があります）JDR信託の残余財産分配金（いわゆる清算金）として日本円で清算金をお支払いします。

清算金のお受け取り方法や税務上考慮を要する諸点等について、プレスリリースでご説明しております。前ページ下段①のリンクからご参照ください。





JDR受益者の方々へのお知らせ及びメールニュース登録のお願い

当社JDRは上記の通り2025年5月29日をもって上場廃止となる予定ですが、前葉までに記載の通り上場廃止後も清算手続きは継続されます。

上場廃止により東京証券取引所TDNETを通じた開示ができなくなりますので、受益者の方々に共通するお知らせは当社ホームページを通じて行います。

また、お知らせを追加した際にはメールニュースを通じてご連絡いたしますので、当社メールニュースへのご登録をご検討ください。

当社ホームページ内の  ボタン、又は下記アドレスからご登録いただくようお願い申し上げます。

なお、メールニュースはマジカルポケット社のサービスを利用しております。

<https://www.magicalir.net/6697/mail/>





I 2025年12月期 第1四半期の業績について

- 世界全体の半導体需要は、A I 関連需要が先導して成長基調に戻った一方、AI関連以外のP C、スマートフォン、自動車などの分野に向けた製品の最終需要は低速で回復している状況で、生産能力は過剰気味に推移。

監視カメラシステム市場は、顧客メーカーの過剰在庫の調整が進んだものの、特に、当社半導体の用途でもあるビル需要等の業務用システムは、景気低迷の継続と米国新関税政策の景気への影響への不安、金利などが設備投資の気運に影響。

車載カメラシステム市場では、純正品の低調が継続であるものの、アフターマーケット品は堅調。米国の新関税政策により米国向けドライブレコーダー、AVM等への影響を検討中。

- こうした環境下、当社は車載カメラ向けの好調が継続、量産移行した製品が出荷増となったものの、監視カメラ向けの減少分をカバーするには至らず。
- 当第1四半期の売上高は、前年同期比0.4%減の16.3百万米ドル、営業利益は前年同期比53.0%減の2.0百万米ドルで推移。
- 車載カメラ分野では、前年同期比7.2%増の13.4百万米ドル、当社売上高に占める車載半導体比率は82.3%に成長。監視カメラ分野は、前年同期比25.0%減の2.9百万米ドルで推移。

II 台湾ASMedia Technology 社及び同社合併目的会社との間での合併契約締結について

- 前2葉「当社合併及び当社JDR上場廃止の計画について」に要旨を記載しております。
当該合併に関する詳細は下記リンクから当社ホームページ掲載の2025年1月15日付け記者発表文書をご参照ください。
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04464/cfeabd45/aa43/4cf6/8aec/b8dd8d8848fc/140120250115551116.pdf>

III 2025年12月期 業績予想について

- 台湾ASMedia Technology 社との間での合併契約締結に伴い、2025年12月期の連結業績予想の発表を差し控えます。





送信側 ISP+TX 生産プロセスの微細化 (2025年から量産予定)

- ・送信側ISP+TXの生産プロセスの微細化によるコストダウンで、後発コピー品への価格対抗力を強化、市場シェアを拡大する。
- ・映像通信技術であるHD-TVI規格は当社独自のものだが、送信側半導体は発する通信信号の解析により一定の模倣が可能のため、後発の**他社製造の低価格コピー品が流通**。受信側RXは通信信号を発しないためコピー品は存在しない。そのため現状当社の販売は、**受信側半導体の販売10個に対して送信側は1.5個となっている(概算)**。
- ・当社製品は先行発売、コピー品はその後開発されたため進んだ生産プロセスを使用しており、性能は劣るものの安い製造コストとなっていて、オリジナルである当社品の市場シェアが侵食されている。
- ・当社のISP+TXの生産プロセスを微細化することにより、コピー品に価格対抗できるようにする。加えて微細化新製品には双方向音声通信機能を付加してカメラメーカーへの販売を促進する。
- ・価格競争力強化により、現状10対1.5の販売を、最大で10対10までに向上させる成長潜在力を期待。

新規格 HD-TVIの大きな展開力 (2025年から量産予定)

- ・HD-TVIのノイズ耐性を高め、ノイズ基準が特に厳しい日米欧の自動車純正品市場、集合住宅ドアホン市場に、**参入・拡大を目指す**
- ・当社が開発したHD-TVI映像通信規格は、送信側と受信側の通信をアナログ信号に変換して行うもので、競合技術であるデジタル信号通信に比べ、伝送距離が長い、圧縮遅延がない、ノイズ干渉に強い、安価な配線(ケーブル、コネクタ類)が使用可能であること、を優位性として車載カメラシステム、防犯カメラシステムの両市場で展開中。
- ・車載カメラシステムではアフターマーケット(後付け)品に加え、すでに自動車メーカー純正品採用の実績はあるが、日米欧の自動車メーカー純正品への採用基準は特に厳しく、従来のHD-TVI規格で、厳しい計測値基準を充たすにはグレードを上げた配線が必要だったため苦戦していた。
- ・新規格HD-TVIはノイズをさらに低減し、従来配線のままで計測値基準を充たすことが可能。自動車メーカー純正品への採用を働きかける。また、同様の課題となっていた集合住宅用ドアホンにも応用し販売を促進する。





半導体業界の現状について

- ・半導体業界全体では成長の失速からAI向けが再成長をけん引する局面に移行
2025年2月ガートナー社は2024年の世界の半導体売上は2023年に比して18%増加したと暫定推計を公表している。同社によればデータセンター向けのグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）とAIプロセッサが、2024年の半導体セクターの主要な牽引役となったとのことで、メモリデバイス価格の力強い回復に押されたサムスン電子の成長、AI事業が好調なNVIDIAの好調を分析している。
- ・監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカーの多くにおいては、2022年後半からの製品・部品の過剰在庫問題は整理が進んだとみられるが、景気が回復に至らない中で、米国の関税政策が各国経済全般にどのように影響するかを計りかねており、将来見通しにおける不安が生産を慎重にさせている。
- ・業界の今後の見通しについては、**世界中の半導体需要が集まるため業界指標値**ともいえる台湾TSMCが、2024年度第4四半期決算説明会で述べた全体観測で、AI関連の堅調な需要と他の最終市場セグメントの緩やかな回復に支えられ、ファウンドリー業界は2025年に前年比10%成長すると予測し、2025年第1四半期説明会においてもこの予測を維持している。

ファウンドリ大手同業のUMCは、2025年第1四半期発表資料の中で、「第2四半期を見据えると、顧客との短期的な調整により、すべてのセグメントで需要が緩やかに回復すると予想、しかし、最近の関税発表を受けて政策と市場が調整段階にあるため、ウェーハ需要予測については慎重な姿勢をとっている。この厳しい環境を乗り切るため、お客様と緊密に連携し、最終市場の需要動向を注視している。」と述べている。

2025年2月のDeloitte Center for Technology, Media & Telecommunicationsは販売金額で約11%の成長を予想、また、電子機器についても2023-2024年に横ばいであった後、PCの販売台数が2025年には4%以上の成長、スマートフォンも1ケタ台前半の成長を見せると予測している。





米中問題

- ・当社への影響は、**2021年11月からの状況(2022年度期首からの営業環境)を維持している。**
- ・当社の主要顧客である中国Hikvisionは約5年前の2019年からEntity Listの対象となっており、同社が製造する防犯カメラが米国政府調達から除外されたのを最初に、2021年11月25日からは新規・更新の機器認証を与えないという制限にまで拡大されたため米国での販売が不可能となっている。なお、当社半導体を組み込んだ同社製防犯カメラは、ほぼ全量が輸出向けであり、中南米・アジア・欧州・中近東等で販売されている。
- ・米国企業との全面的な取引禁止を含むより高度な「SDN制裁」は、2024年10月末に当社取引先（防犯カメラ分野）でもあるZhuhai Raysharp Technologyに適用された。当社は同社との取引を停止したが、当社売上高に対する同社との取引の比重は2023年実績・2024年第3四半期までの累計実績とも約1%のため影響は軽微に留まる。適用理由は米国が有害視しているロシア企業に監視機器を供給していたためとのこと。
- ・トランプ大統領の第二次政権における政策変更は中国製品を筆頭に輸入品に対して硬化した。当社半導体を組み込んだ電子機器のうち、防犯カメラ分野では前述の通りが米国への輸出はほぼ無いが、車載分野ではアフターマーケット（後付け）の電子ミラー、ドライブレコーダーが中国・台湾・韓国から米国に輸出されている。安全装備の需要は継続するが米国産製品はないため、関税率が相対的に低い生産国からの輸入にシフトするなどの変動が予想される。

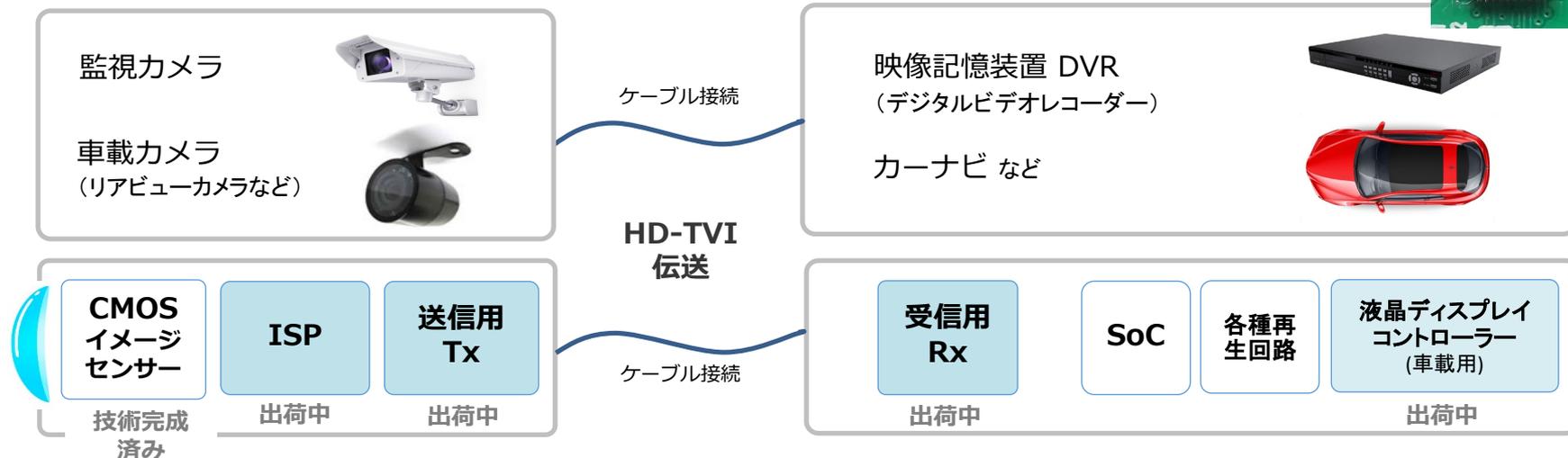
為替相場の変動について

- ・**当社ではすべての事業取引（仕入及び販売）を米ドル建てとしており、米ドル高は当社の事業損益に直接的な影響はない。** 当社における経常的な米ドル以外の外貨取引は、例えば日本ほか海外拠点の運営経費があり、**米ドル高は決算上プラス方向（コスト減）に働くが特筆すべき重要性はない。**
- ・一方、米ドル建て取引は、アジア通貨圏の当社製品需要家側では仕入れ価格の上昇となっている。低価格後発品対策として進めていた生産プロセス変更する原価低減策が、一部製品ではドル高対策ともなるため展開範囲を拡大し、開発を進めている。
- ・**日本における開示では最近四半期末ごとの為替相場による円貨換算値を併記しているため、円貨換算値には過去公表時の円建て数値と比較して見かけ上の変動が発生。**





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



デジタルで処理されている信号を伝送時に(わざわざ)アナログ信号に変換する目的・メリットは?

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のため、コストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LVDS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLVDS伝送と比較して安価な配線(90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要)が使用可能





I 2025年12月期 第1四半期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。

本資料において円で表示している業績数値は、
便宜上 1米ドル=149.52円で換算された金額です。





車載向けが好調継続も、監視カメラ向けの減収分のカバーに至らず、売上高は微減収、利益面は合併に伴う費用計上により減益

1. 当期の売上高は、16,250千米ドル（2,430百万円）
(i)前年同期比0.4%減：61千米ドル（9百万円）の減少
2. 当期の一過性費用として、ASmedia社の合併目的会社との合併取引関連費用が発生
弁護士費用、投資銀行手数料等、2,110千米ドル（315百万円）を計上
3. 当期の営業利益は、1,972千米ドル（295百万円）
(i)前年同期比53.0%減：2,220千米ドル（332百万円）の減少
4. 当期の車載カメラ向け半導体の売上高は、13,377千米ドル（2,000百万円）
(i)前年同期比7.2%増：896千米ドル（134百万円）の増加
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は82.3%
5. 当期の監視カメラ向け半導体の売上高は、2,873千米ドル（430百万円）
(i)前年同期比25.0%減：957千米ドル（143百万円）の減少
6. 当期の四半期純利益は、2,319千米ドル（347百万円）
(i)前年同期比47.1%減：2,061千米ドル（308百万円）の減少
7. 当期の株式報酬費用371千米ドル（55百万円）を除き、想定期間実効税率11.59%の税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期比44.1%減：2,085千米ドル（312百万円）減少の2,647千米ドル（396百万円）



売上高は前年同期比0.4%減と微減収も、合併取引関連費用の計上により、営業利益は53.0%減、Non-GAAP当期純利益は44.1%減で推移

単位：千米ドル（千円）
増減率は前年同期比

科目	2024/12期 1Q実績		2025/12期 1Q実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	16,311 (2,438,821)	100.0%	16,250 (2,429,700)	100.0%	△0.4%
合併取引関連費用	-	-	2,110 (315,487)	12.9%	-
営業利益	4,192 (626,788)	25.7%	1,972 (294,853)	12.1%	△53.0%
税引前四半期 純利益	4,965 (742,367)	30.4%	2,623 (392,191)	16.1%	△47.2%
四半期純利益	4,380 (654,898)	26.9%	2,319 (346,737)	14.3%	△47.1%
Non-GAAP 四半期純利益	4,732 (707,529)	29.0%	2,647 (395,779)	16.3%	△44.1%



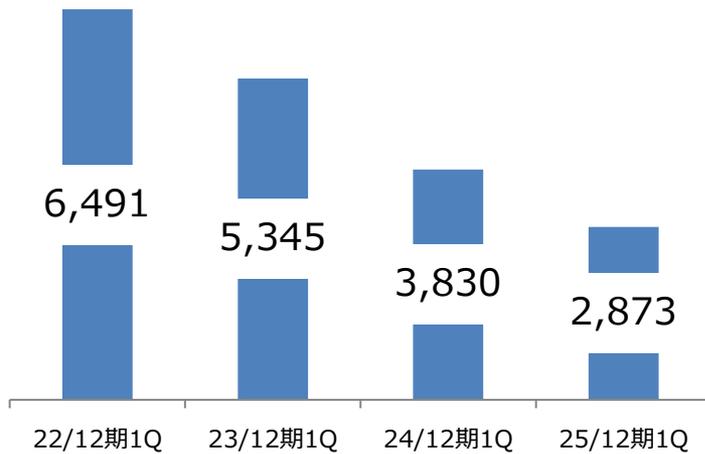
監視カメラ向け半導体は、出荷数減少により減収
 車載カメラ向け半導体は、出荷増により増収、構成比は82.3%に増加

単位：千米ドル

前年同期比7.2%増
 構成比：82.3%

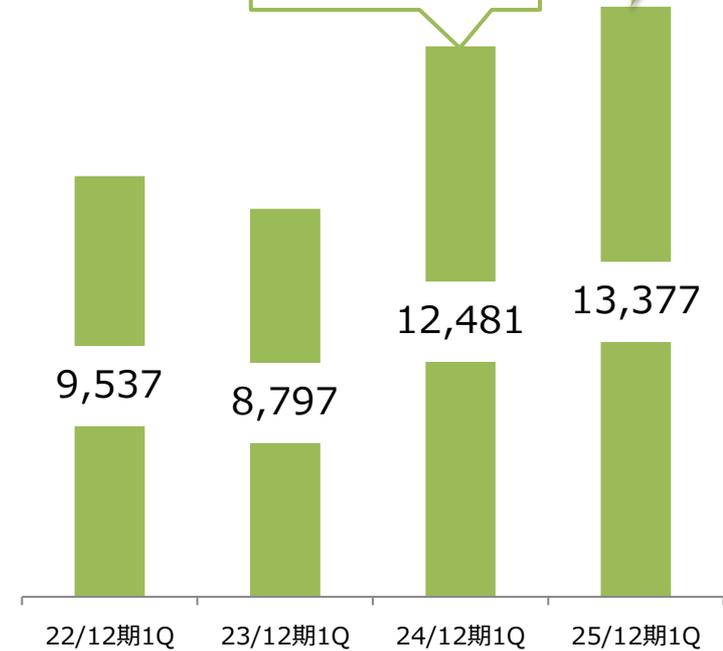
監視カメラ向け半導体売上高

■ 監視カメラ



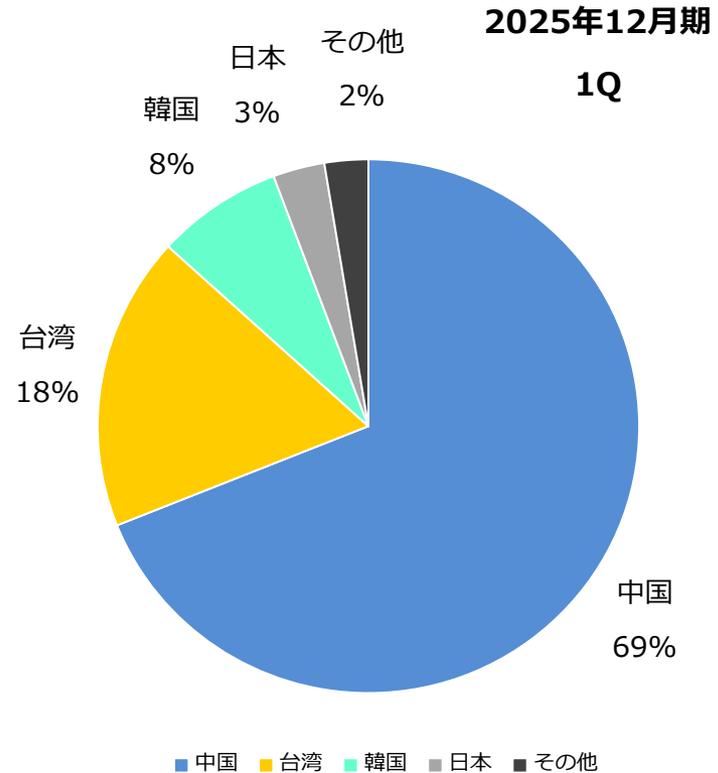
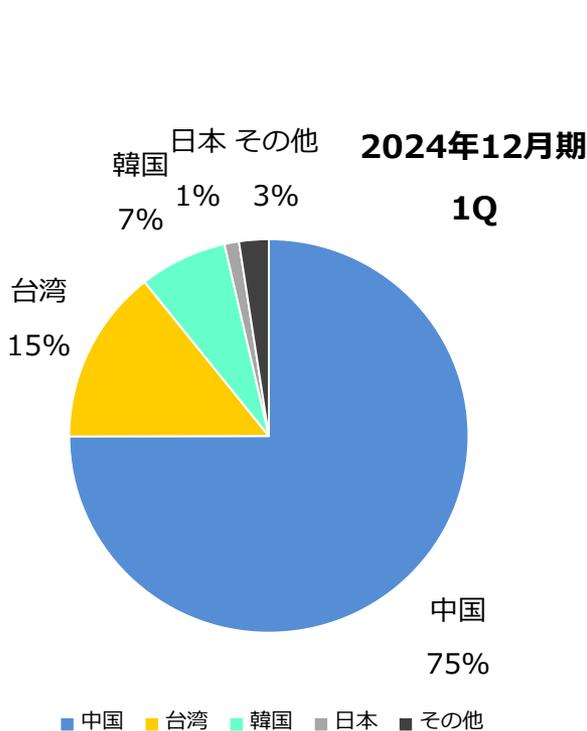
車載カメラ向け半導体売上高

■ 車載カメラ





地域別売上比率は、中国車載機器生産の成長により中国が高い占率をキープしつつも台湾の占率が上昇



当社製品の半導体は車載カメラシステム・防犯カメラシステムのメーカーに出荷 (=上表の売上)
 ⇒当社半導体部品を使った機器は、世界中が消費地、参考情報を次葉に記載



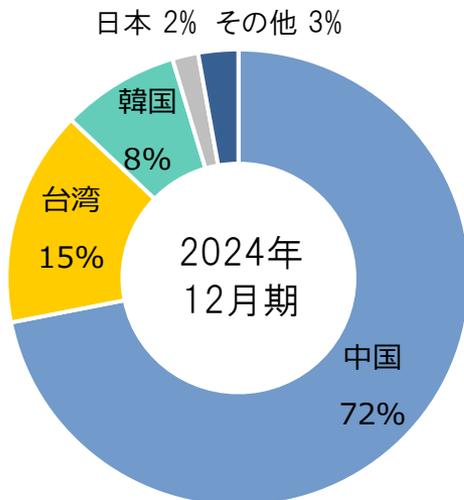


(参考) 2024/12期 地域別売上高 (出荷先と消費地) 1/2 Techpoint

当社製品の半導体は車載カメラシステム・防犯カメラシステムのメーカーに出荷(=売上)
 当社部品を使ったドライブレコーダーや防犯カメラ機器は世界中が消費地



当社の半導体販売先は、カメラメーカーが所在する国 (の代理店) のため
開示上の販売先国の分布は、カメラメーカーの所在地分布





主要な販売先=工場所在地 と 消費地

中国

■ 中国で生産された完成品のうち、防犯カメラはほぼ全量が輸出され、アジア・欧州・中近東・北中南米が消費地。

■ 車載機器は約半分が世界各国に輸出されるため、消費地としての中国比重は1/4程度

台湾・韓国

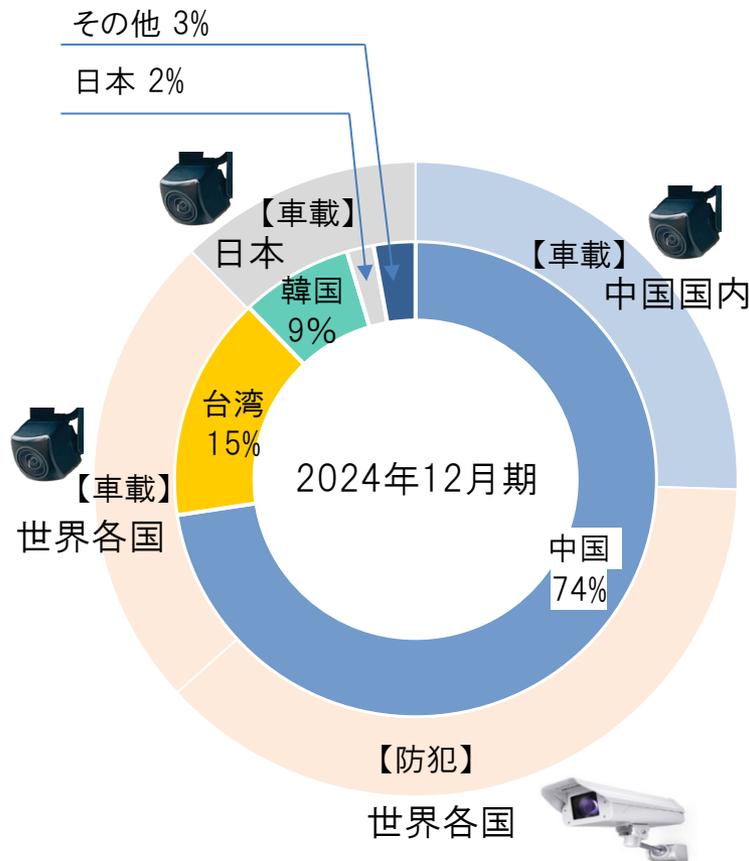
■ 両国への販売は当社の22%を占めるが、ほとんどが車載機器向け。

■ 完成品の約半分は日本向けに輸出、残り半分は自国内販売のほか、アジア・北米、欧州に輸出

日本

■ 日本の車載機器メーカー工場に2%を直接販売するほか、台湾・韓国の工場で日本ブランドを生産し、輸入しているので消費地としての比重はおよそ15%程度

注：完成品の消費地分析は、取引先情報を元にした当社調査



内側：主要販売先=工場所在地
外側：最終消費地

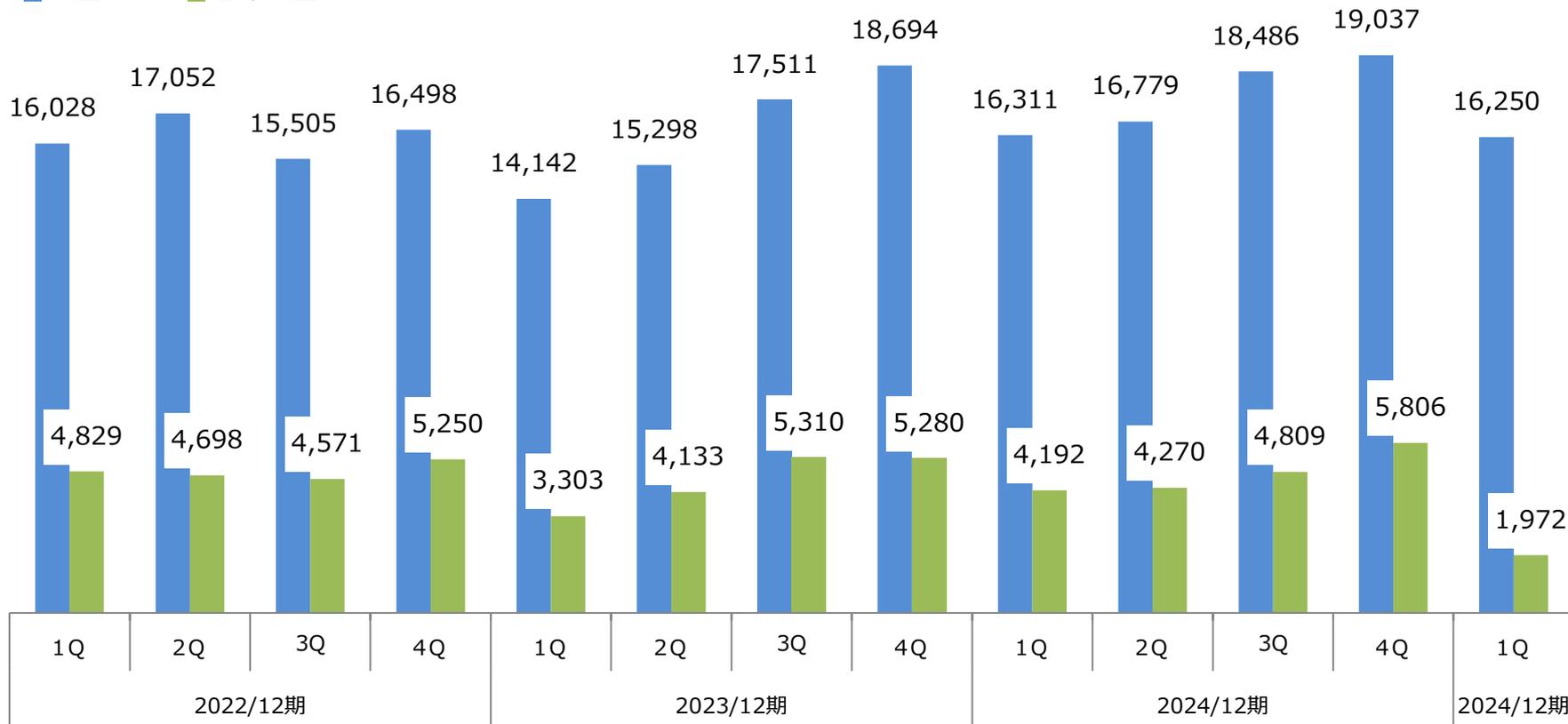




2025/12期1Qは、車載向けの出荷増が監視向け出荷減をカバーするまでに至らず、売上高は前年同期比で微減収、減益で推移

単位：千米ドル

■ 売上高 ■ 営業利益





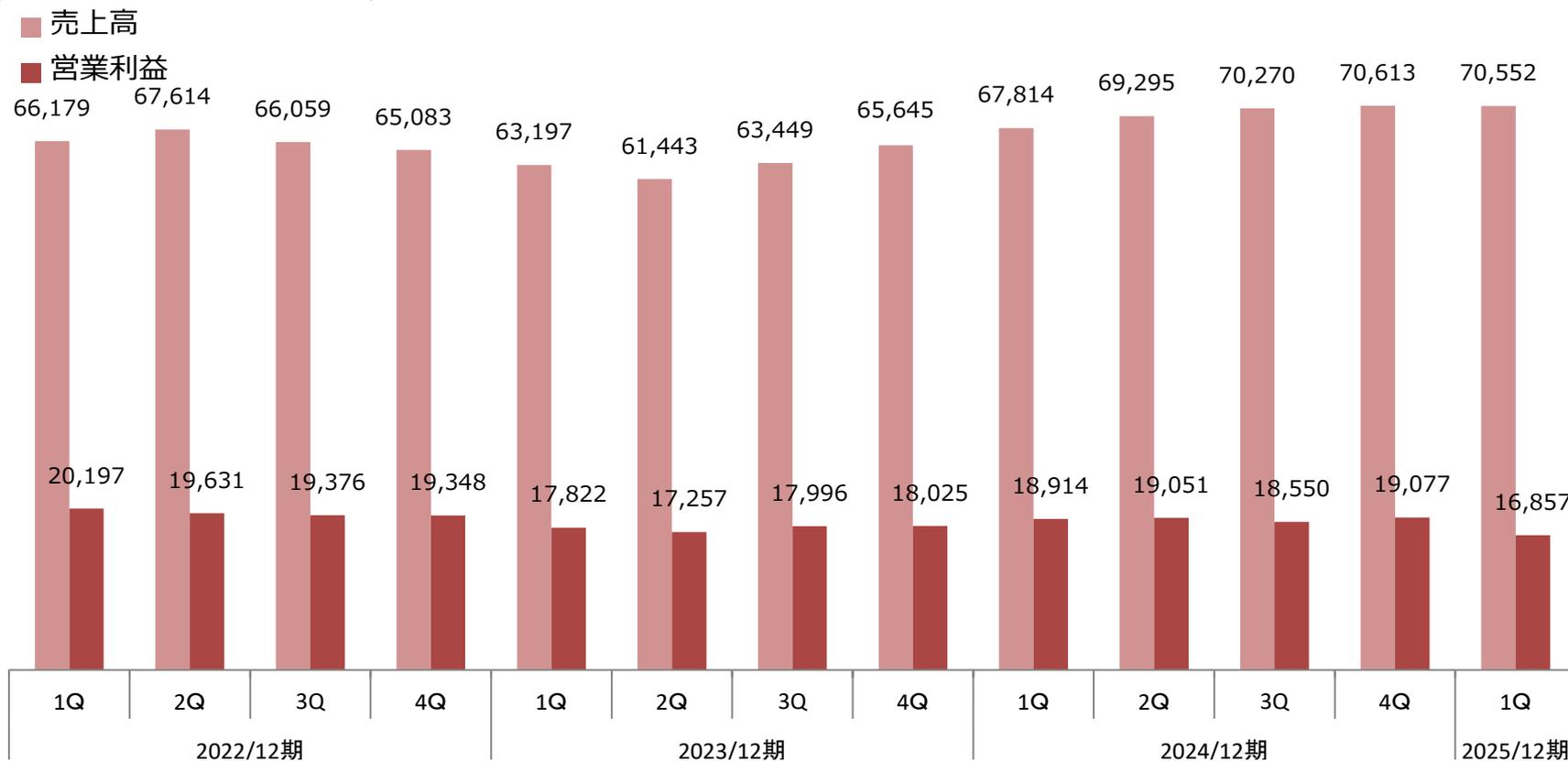
このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

(4Qは通期決算と一致します)

単位：千米ドル



* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。



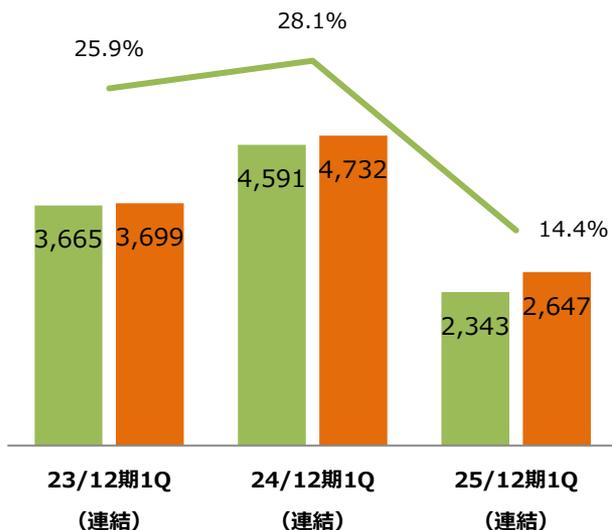


単位：千米ドル

営業利益・四半期純利益

(NON-GAAP)の推移

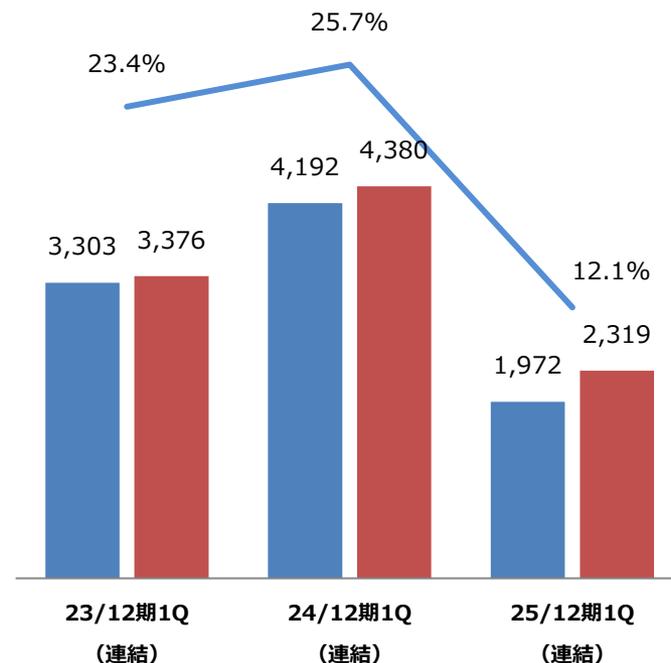
営業利益 純利益 営業利益率



営業利益・四半期純利益

(GAAP)の推移

営業利益 純利益 営業利益率

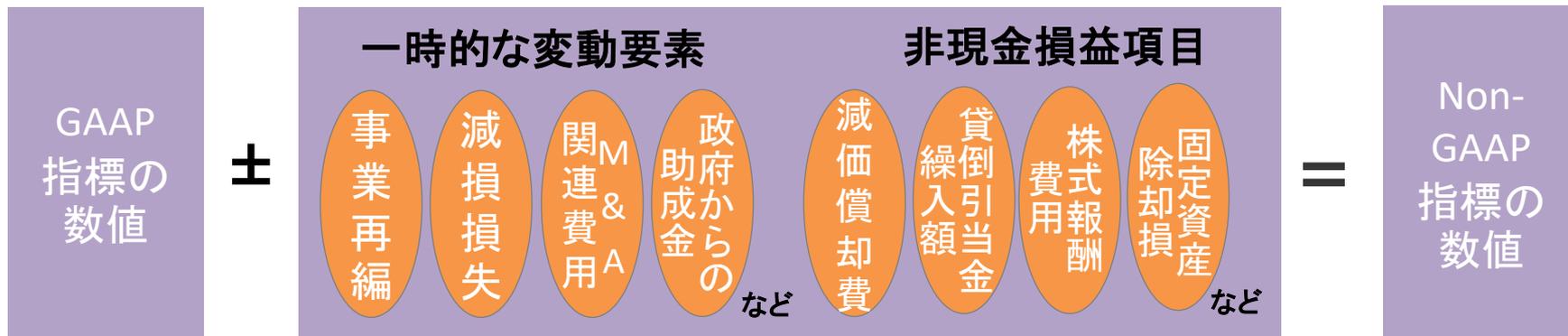


2025年12月期第1四半期の3か月間の株式報酬費用は371千米ドル（55百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は2,343千米ドル（350百万円）、2025年度における想定期間実効税率11.59%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は2,647千米ドル（396百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2024年12月期のEPSは1.03米ドル/163円 (GAAP指標)

2024年12月期のEPSは1.11米ドル/176円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

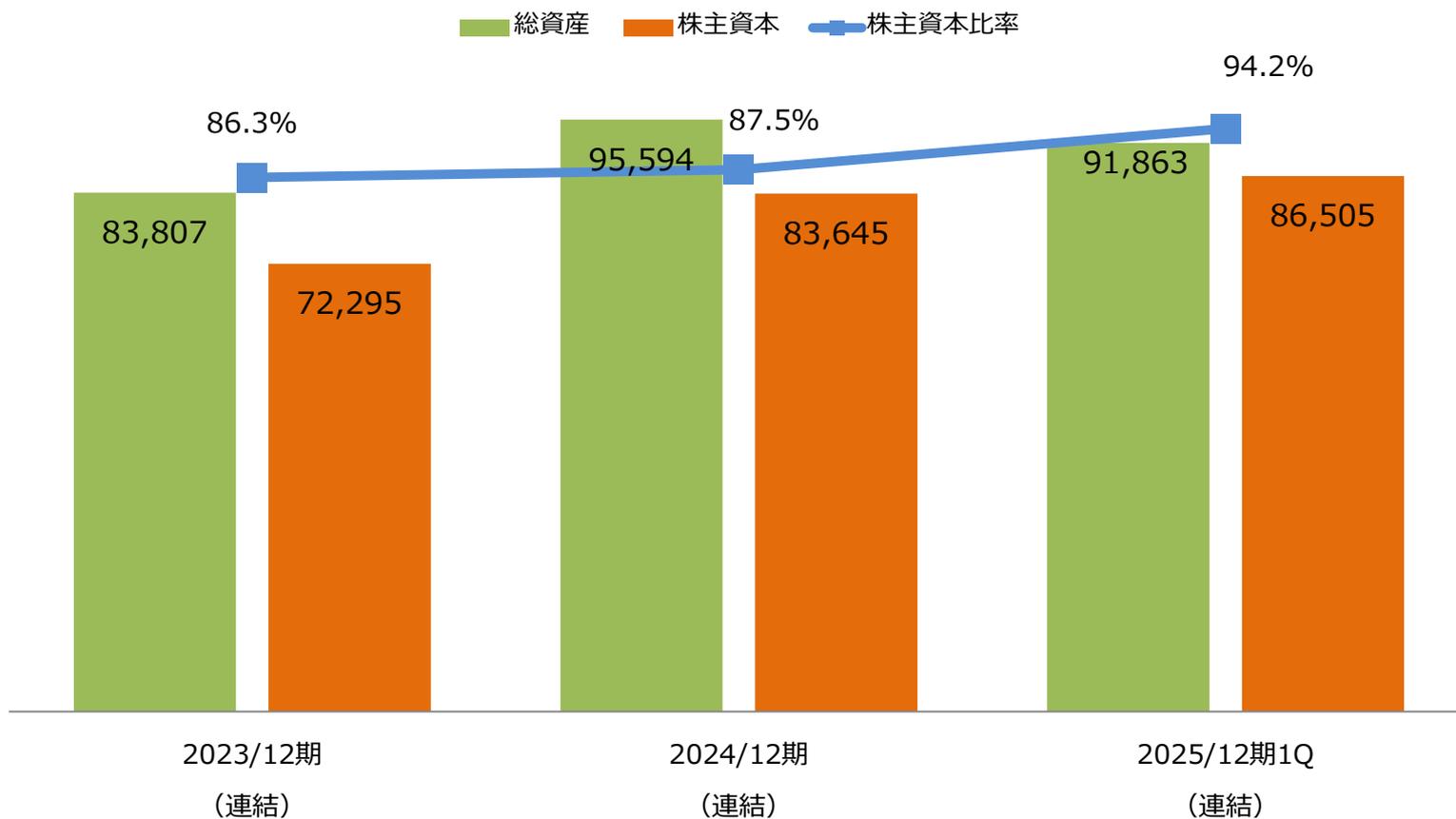
* 本項説明における円貨金額は2024年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





強固な財務基盤を維持、2025/12期1Qの株主資本比率は94.2%

単位：千米ドル

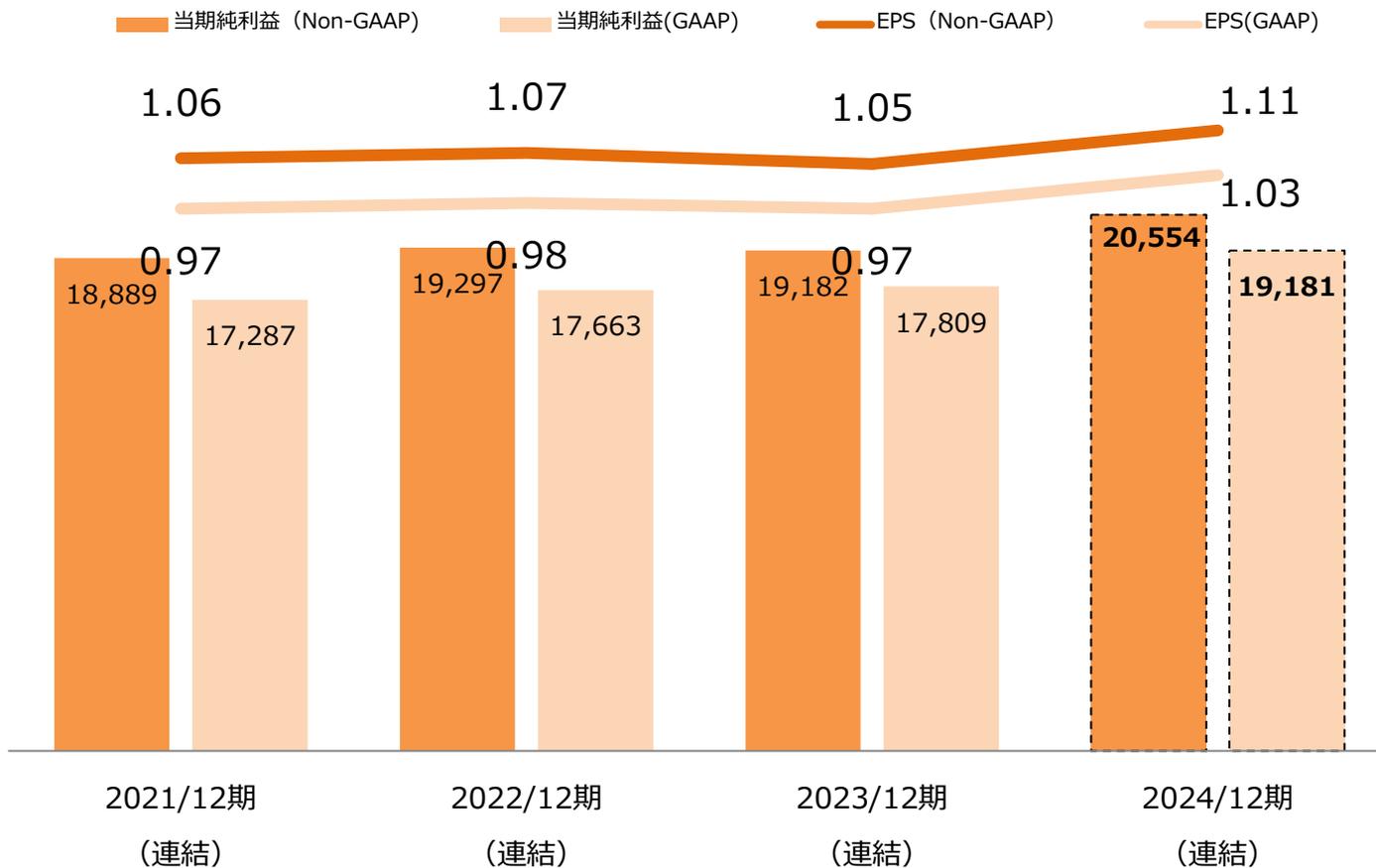




1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP)

当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

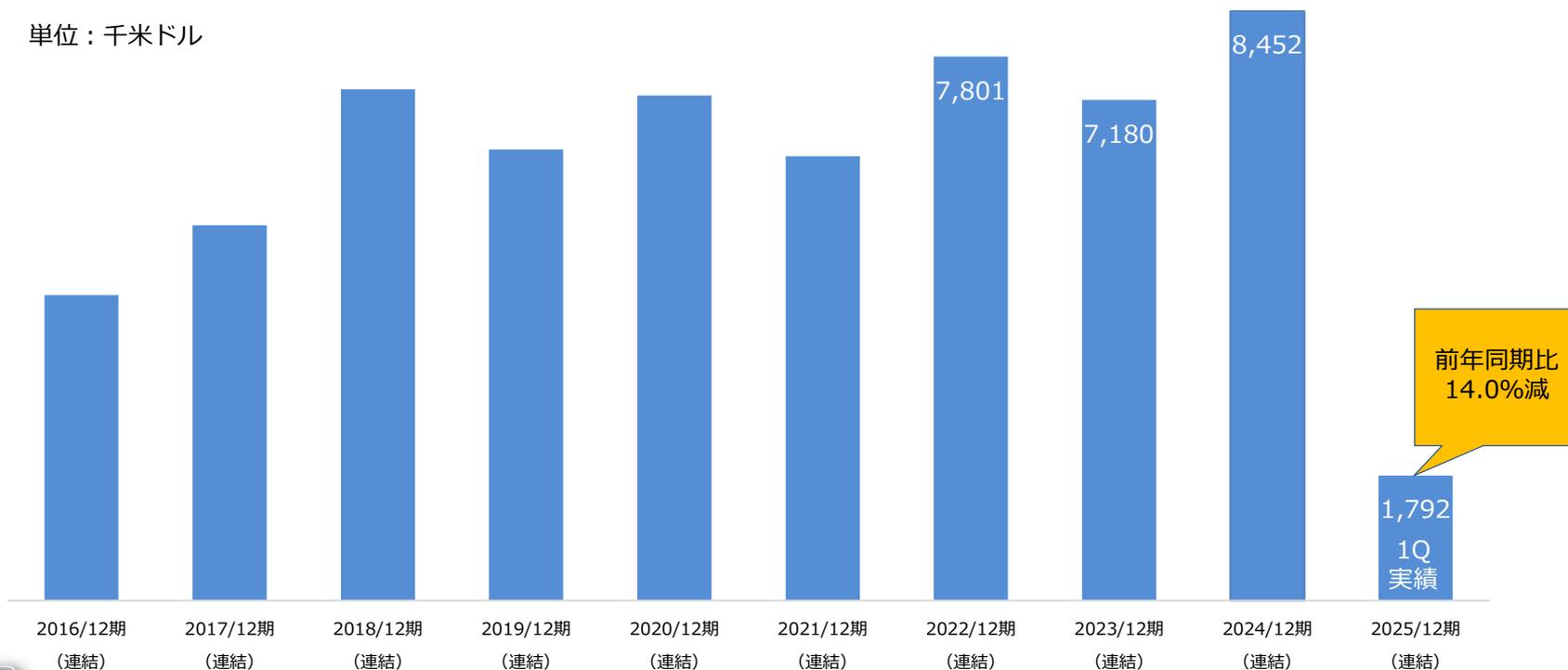
単位：EPSは米ドル（折れ線グラフ）
純利益は千米ドル（棒グラフ）





2024/12期の研究開発費は、積極的な新製品試作（テープアウトおよびデザイン）費用が増加、また、ソフトウェアおよび人件費増により、前期比18%増の8.5百万ドルで過去最高
2025年第1四半期は前年同期比14.0%減、プロジェクトごとのテープアウト費用支出時期が前年と同一ではないことによるもの。

単位：千米ドル





2025年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例



ISP (+Tx) のノードの微細化 ⇒ 2025年以降量産の予定



車載用の新しいTVI規格 ⇒ ノイズ耐性を向上させる改良規格を開発中
自動車メーカー純正品採用拡大を目指す
改良TVI規格はドアフォン向けコストダウンにも応用の予定



<車載>画像AIを含む一連の機能を備えたSoCの開発 ⇒ 開発中



CMOSイメージセンサー ⇒ 車載・電子インナーミラー向けに開発中
ノード微細化によるコストダウン・日本円建て取引等ドル高対応に取組み中
完成済みの防犯カメラ向けはドル高による価格競争力不利のため積極的な販売促進を保留



ドアフォン用の半導体製品 ⇒ 2023年第4四半期から量産に移行済み
新TVI規格でさらに拡大を目指す



液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/
需要家ニーズの多様化に合わせた新製品を続けて開発中



双方向音声対応のISP+Tx・Rx用半導体製品 ⇒ 量産中





Ⅱ 2025年12月期 業績予想（非公表）について

当社は、2025年1月15日に台湾ASMedia Technology 社の完全子会社となる計画、及びその手法として同社買収目的会社との合併契約の締結を公表いたしました。

これに伴い、2025年12月期の連結業績予想の発表を差し控えます。

これまで配当金・JDR分配金についても本章中に記載してまいりましたが、2025年6月2日に予定している合併契約の効力発生により、JDRを含むすべての当社株式は買取り対象となり、当社株主はASMediaのみとなります。





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラ・車載カメラともにトータルソリューションにより販売を拡大

将来的には、CMOSセンサーまで含め、**半導体とセンサーを一気通貫** 供給できる企業を目指す。

トータルソリューションによって、

- 競争力を強化し、市場占有率を高める
- 平均売価を高める



リアビューカメラやサラウンドビュー用途から、**ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大**。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す





安全・安心

の重要性



リアビュー・カメラ

後付
ドライブ・レコーダー

サラウンド・ビューカメラ

純正品
ドライブ・レコーダー

～2019年

2022年

2025年

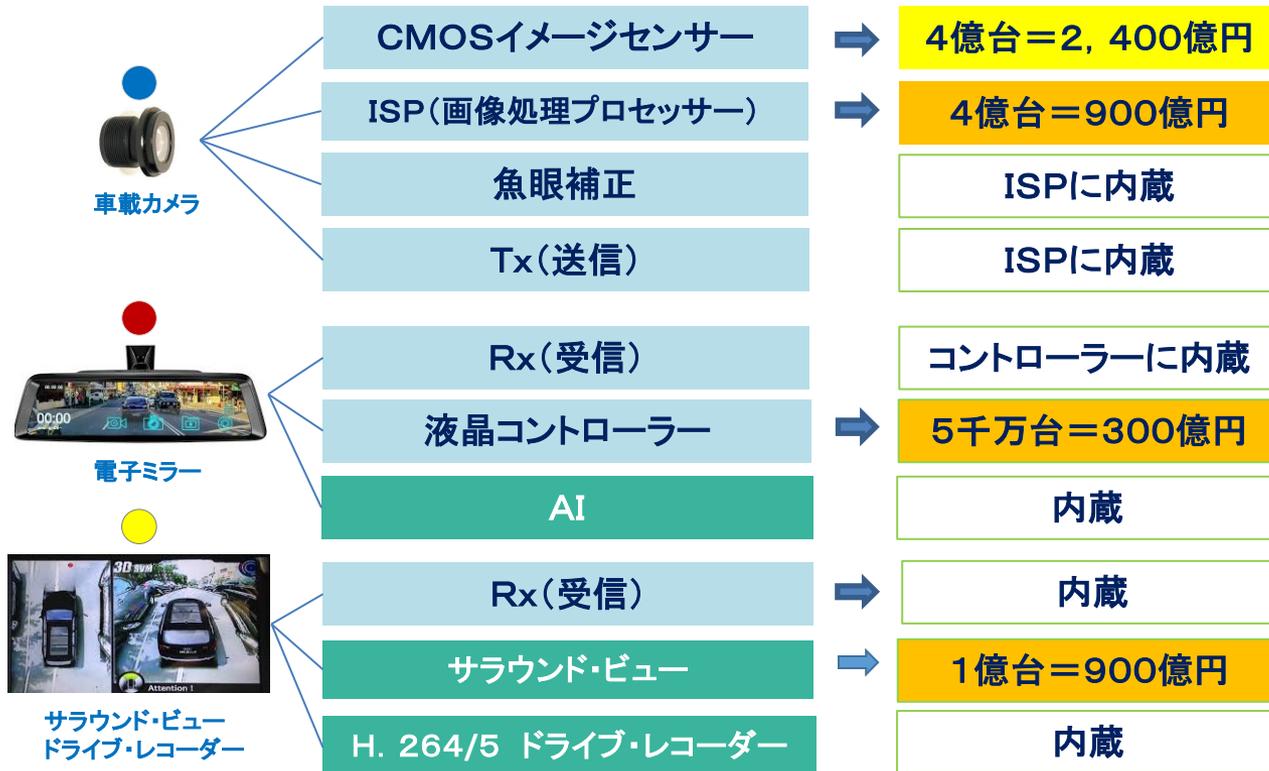




Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

2030年の市場規模
4,500億円(当社推計)

(単純化のため1米ドル=150円で計算)



■ 緑色枠 ■ : 新たに取得したIPにより可能となるもの

出所: 市場規模などは自社推計

* 従前1米ドル=100円で換算していたものを、米ドル高の定着を反映して換算レートを1米ドル=150円に変更して記載しております。





<既存製品の競争力強化>

1. カメラ送信側 (ISP+Tx) の製造プロセスの微細化で価格競争力を向上。(2025年から量産の予定)
 - カメラ向け受信側Rxと送信側のISP+Txの出荷比率は約 10 : 1.5。送信側は他社低価格品と競合しており、これを打ち返す競争力強化に取り組む
 - 改善課題は製造コスト。現在他社比大きめの線幅。
 - **製造プロセスの微細化** ⇒ 生産コスト低減 ⇒ 競合製品との価格競争力を向上
 - 新機能品の開発とは異なり、生産プロセスの変更は長期の期間を要しない

<開発済み新製品の拡販>

2. CMOSイメージセンサーとドアフォンの拡販。

CMOSイメージセンサー(CIS)

- 開発済みの防犯カメラ向け製品は現在米ドル・円の為替レートが当社にとって不利であるため、販売促進を保留中
- 車載カメラ向け製品に切り替え開発中
- 不利な為替レートを相殺するために、アジアの工場に製造委託することを検討中。(決定から約1.5年必要)

ドアフォン用半導体

- 2023年4Qから量産に移行しているが出荷数量はまだ小さい。今期後半より増加する見込み。

<新規取得技術によるSoCの開発>

3. 一連の機能をすべて搭載した平均単価の大きいSoC半導体を開発。(2025年から量産の予定)

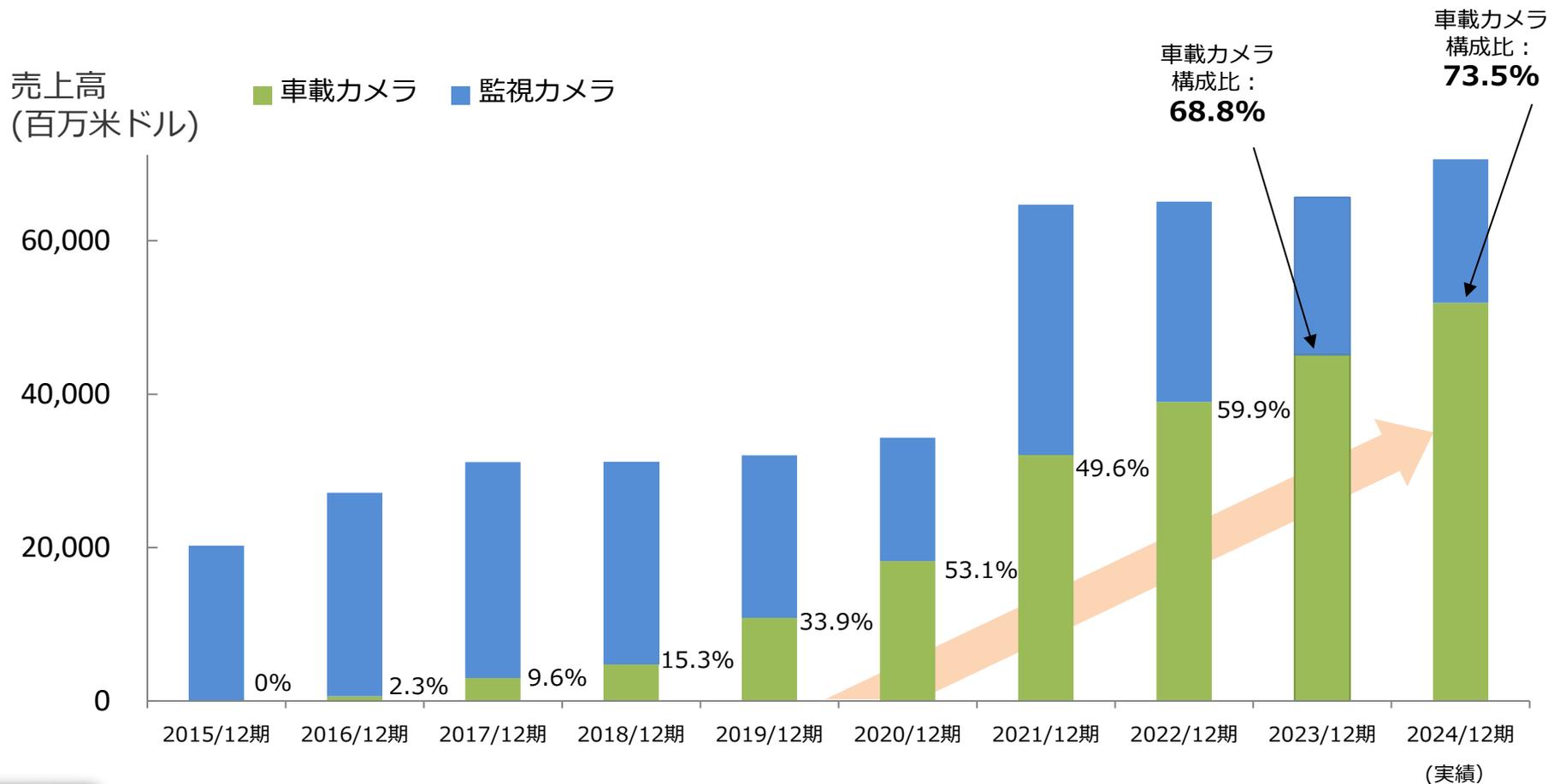
- 車載向け半導体のトータルソリューション向上のため映像処理技術の知的財産 (IP) を取得、SoCの開発に着手
 - ①サラウンドビューテクノロジー、②AIアクセラレーター、③ドライブレコーダー関連技術、の3方面の技術
- 今後急成長すると予想される電子ルームミラー、電子サイドミラー、純正品ドライブレコーダーに向けて開発
- 当社のトータルソリューションにSoCを加え、提案力を強化するとともに、完成品1台当たりの当社半導体採用個数の増加を図る

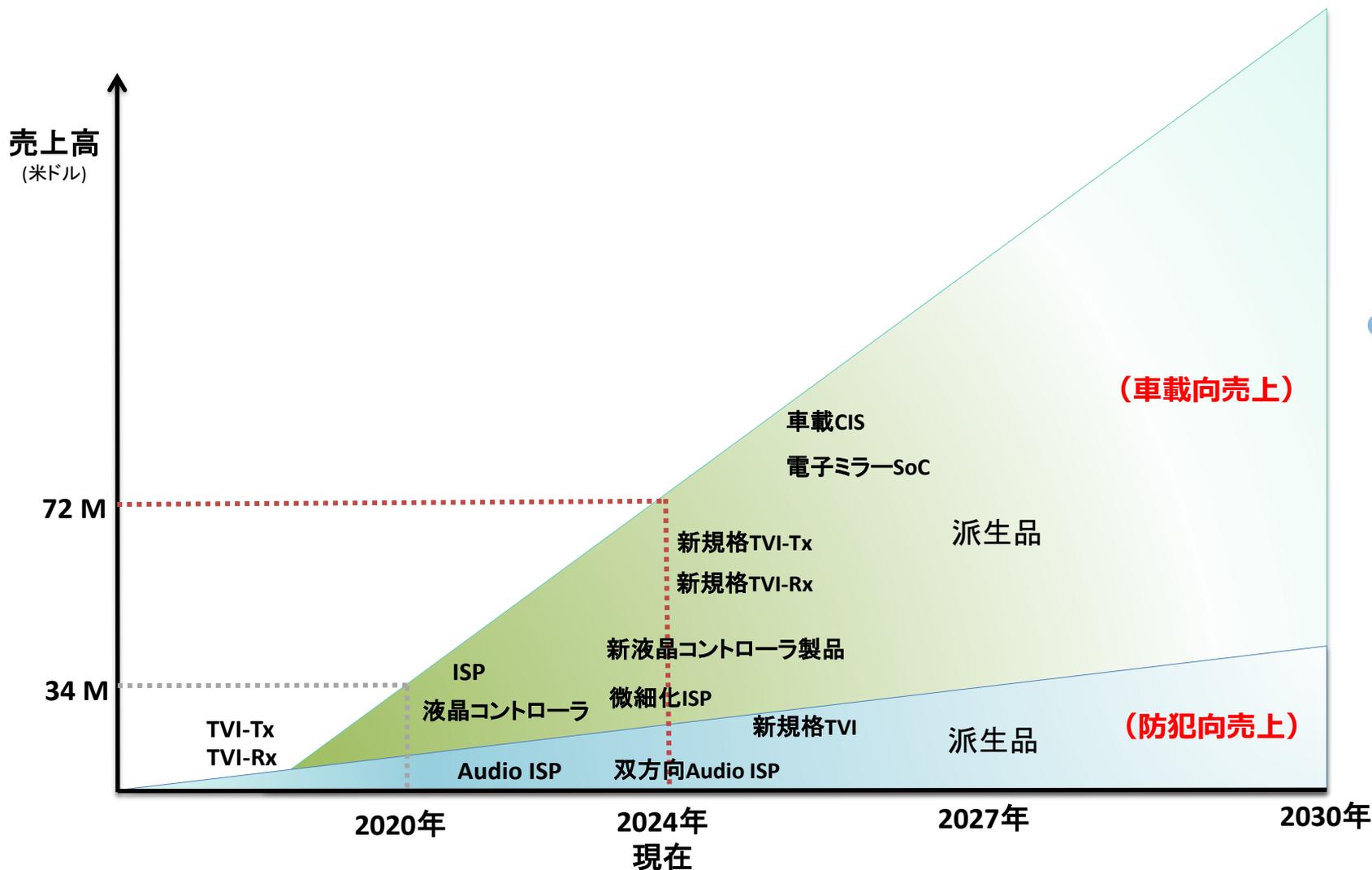
将来すべてテックポイント製品で提供可能となるトータルソリューション





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2024/12期は、2023/12期を上回る構成比約73.5%で着地







IV JDR（株式）関連情報





株価推移	2024年12月期	2025年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,708	3,030			
安 値 (円)	961	1,154			
期 末 終 値 (円)	1,171	2,610			

株価指標等 (発行済株式数ベース)	2024年12月期	2025年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	218	488			
P E R (倍)	(予) 8.3	(実) 16.0			
P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	(予) 7.8	(実) 14.8			
P B R (倍)	1.8	3.7			
R O E (%)	24.6	※一			

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

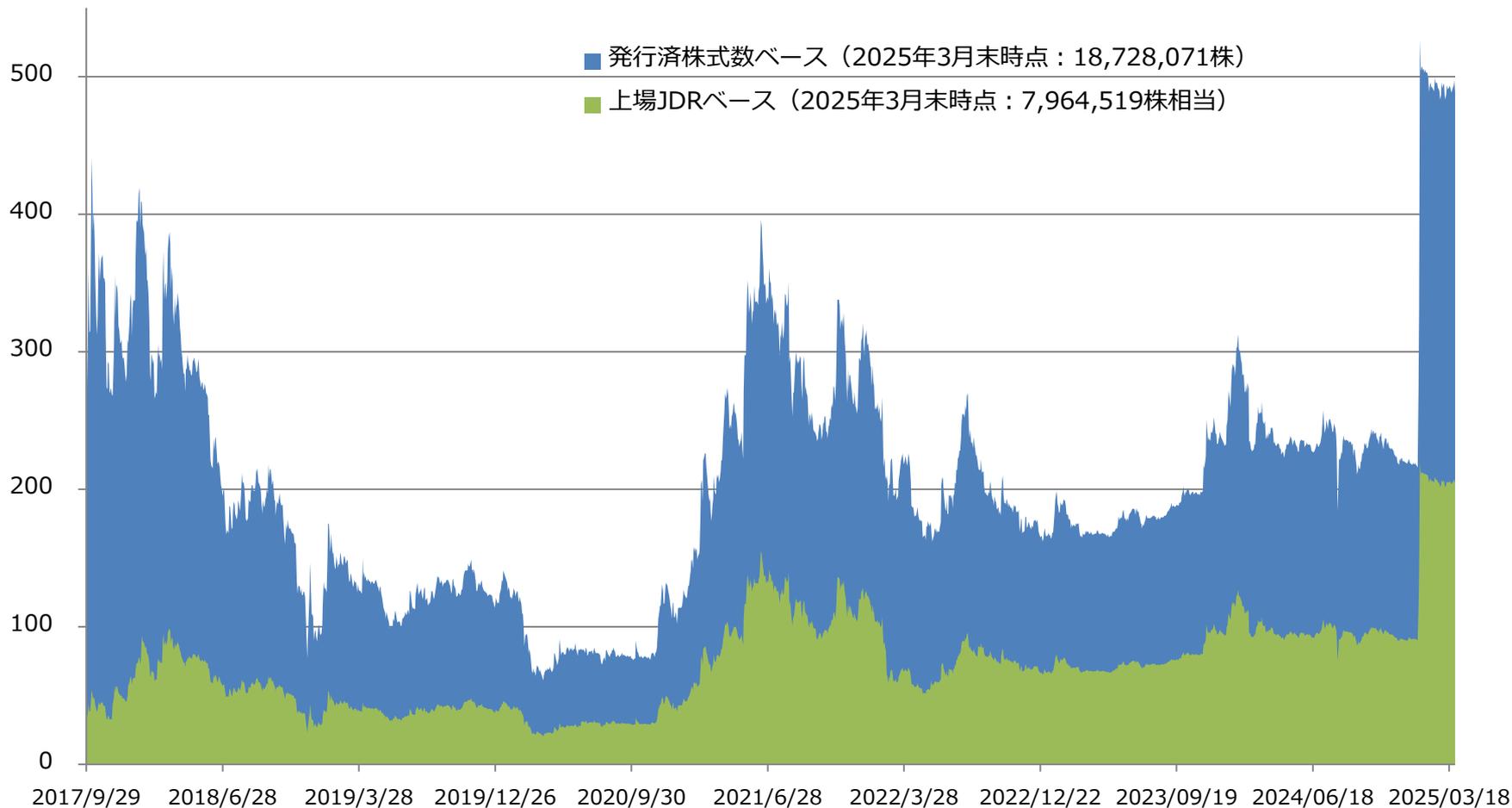
換算為替レート	2024年12月期	2025年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	158.18	149.52			

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





(億円)



出所 : Quickのデータより当社作成





当社の業績／株価関連情報が少ないとのご指摘を各方面より受けております。ご不便をかけ恐縮です

日本の情報ベンダーは、内国企業に関する情報を金融庁のEDINETに掲載された有価証券報告書・四半期報告書などからデータをダウンロードする形で取得し、それぞれの会社の企業情報フォーマットに流し込んでいると聞いております。

当社を含む外国企業のEDINETでの法定開示は、PDFファイルに限定され、データとしてダウンロード可能な形式では掲載しないため、内国企業と同一方法でのデータ取得と掲載が出来ないことから、日系株式情報ベンダーのサイトに決算情報などが表示されていないものと認識しております

当社では上場以来情報ベンダーに対して当社情報の掲載の拡充をお願いしておりますが、今後も機会あるごとに情報掲載を依頼してまいります

一方、海外系の情報ベンダーは当社が米国SECで開示する情報を取得して各社のサイトに掲載しているようですので、財務情報等が比較的充実しています。

ご参考までに、当社財務情報を掲載する情報ベンダーをご紹介します

- 米国版 Yahoo Finance 英語 <https://finance.yahoo.com/quote/6697.T>
- Reuters / ロイター 日本語 <https://jp.reuters.com/companies/6697.T/profile>
- MSNマネー 日本語 https://www.msn.com/ja-jp/money/watchlist?tab=Related&id=a9fuc7&ocid=ansMSNMoney11&duration=1D&relatedQuoteId=a9fuc7&relatedSource=MIAI&src=b_rsrcsl&l3=L3_Analysis&investorId=all

(ご参考)こちらは財務内容の定量分析、同業・市場比較によるバリュエーション等々を掲載する独特なサイトです

- Simply Wall Street 英語 <https://simplywall.st/stocks/jp/semiconductors/tse-6697/techpoint-shares>

当社業績のヒストリカルデータは当社IRサイトにてエクセルで提供しております

<https://www.techpoint.co.jp/ir/library.php> (スクロールダウン⇒「時系列情報」、四半期ごとに更新)

開示情報のメール配信

TDNET、EDINETでの開示情報、IRサイト記事更新等のお知らせをメール配信しております、下記リンクからご登録ください
なお、英語版はTDNET、EDINET開示情報に対応する米国SECファイリングについてお知らせする予定です

<https://www.techpoint.co.jp/ir/>



株価・業績関連情報について 2/2

当社IRページ「株価情報」にて当社からの情報提供
 をしております。是非ご利用ください

<https://www.techpoint.co.jp/ir/quote.php>

ページ中段

前日の引値をもとに、これまで特にご要望の多かった
 株価と連動する、各種の投資指標（**PERの予想・実績、
 PBR、配当利回り**など）を**リアルタイム**で**為替換算**し
て表示しております

指標データ

PER (予想)	7.89倍
PER (実績)	7.16倍
PER (Non-GAAP EPS) (予想)	7.16倍
PBR (実績)	1.94倍
配当利回り (米ドル建年間配当を円換算)	7.12%
時価総額	179億円

投資指標計算データ

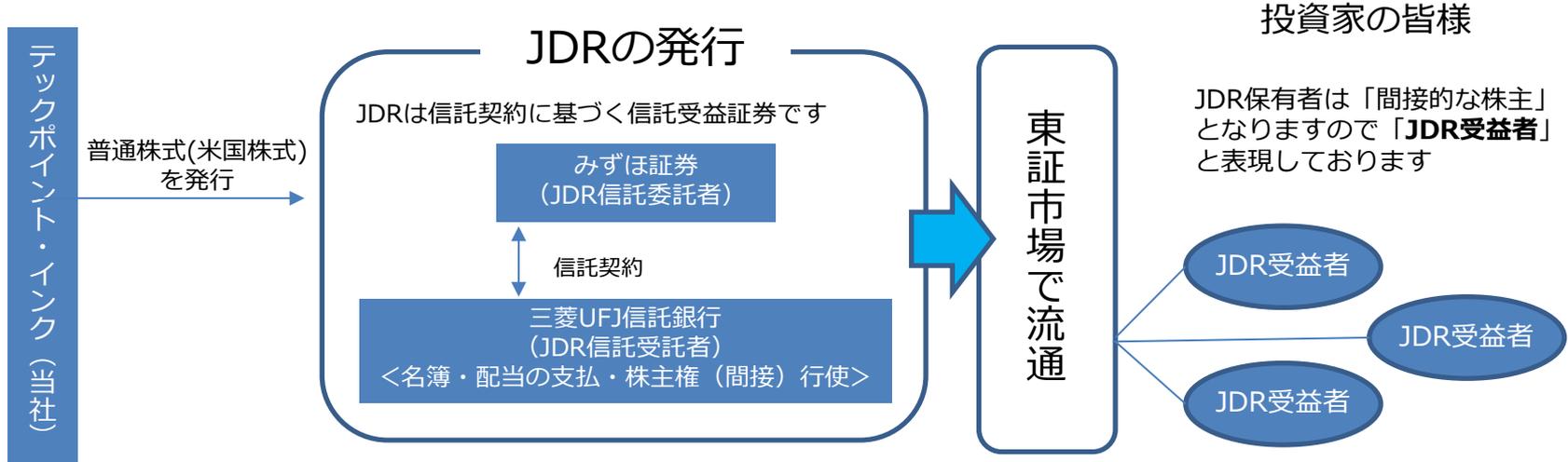
EPS (予想)	
EPS (実績)	
Non-GAAP EPS (予想)	
BPS (実績)	
普通株式年間配当 (実)	

ページ下段

財務数値・収益性指標等を表示しております



JDR（有価証券信託受益証券）の仕組み



JDR受益者の権利

配当（JDR分配金）の受領

当社が配当を行う場合、JDR受益者には「JDR分配金」として支払います

当社は普通株式に対して米ドルで配当金を支払います。配当金はJDR受託者に送金され、日米の源泉税の調整、米ドルから日本円への転換（為替レートは送金到着時）等を行った後、JDR受益者に対して円建てで支払われます。

なお、当社はNon-GAAP純利益の約50%を配当することを方針として公表しております。

株主総会における議決権の行使

JDR信託受託者は当社株主総会の開催にあたり、JDR受益者に対しても招集通知及び参考書類を、日本語に翻訳したうえで送付します。JDR受益者は「議決権行使指図書」をもって、議案への賛否について保有するJDR口数の投票を行うことが出来ます。JDR信託受託者は各JDR受益者からの指図書をとりまとめ議決権を行使します。

その他詳細はJDR信託契約（「テックポイント・インク 上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」をご参照ください。東証サイト内、当社に関する“上場会社詳細（基本情報）”にてご覧いただけます。





V 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 83,645千米ドル (2024年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、成都、台北、ソウル

従業員数 101名 (2025年3月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 MACIAS GINI & O'CONNELL, LLP.

業績 売上高 70.6百万米ドル、当期純利益 19.2百万米ドル
(2024年12月期連結)

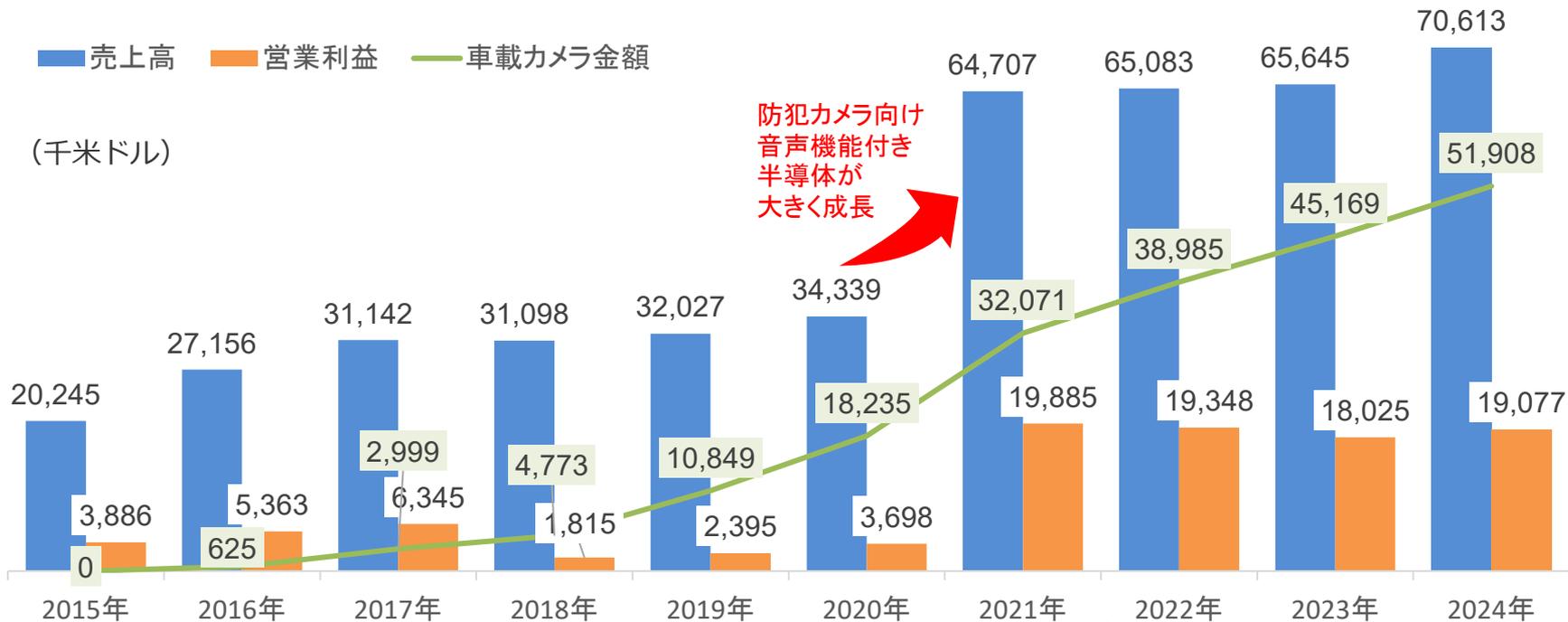




- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道龍仁市（現在））
5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格
3月 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市）
4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行
- 2023年 7月 車載向け半導体機能拡張のためAI分野を含む知的財産を取得、中国成都市にテックポイントチャイナの成都オフィスを開設
- 2025年 1月 ASMedia Technology Inc.及びApex Merger Sub Inc.との間の合併契約を締結



ドラレコ・カーナビ等の車載機器向け半導体の成長とともに事業を拡大
 新製品開発および、顧客の新モデルでの採用と新規顧客の開拓により、
 逆風の業界環境下でも底堅い実績を維持



車載カメラ向け半導体を発売

世界的半導体供給不足 → 世界的半導体不況

コロナ流行で世界経済が混乱
 在宅需要で電子機器が急拡大

反動

電子機器の過剰在庫が課題に、追加生産抑制により電子部品調達が低調

インテル▲98% TSMC▲18%
 (営業利益)の業界環境



監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

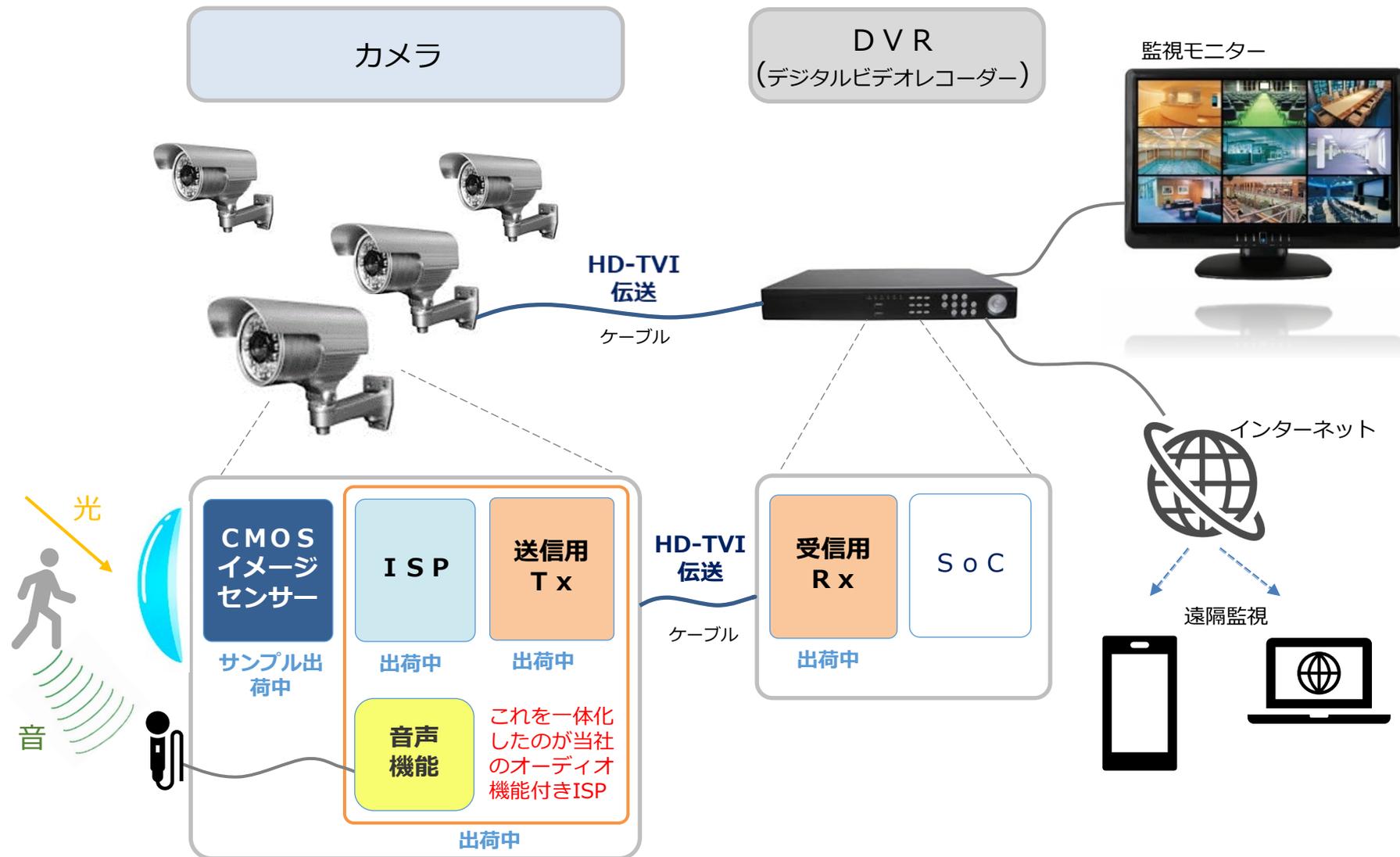


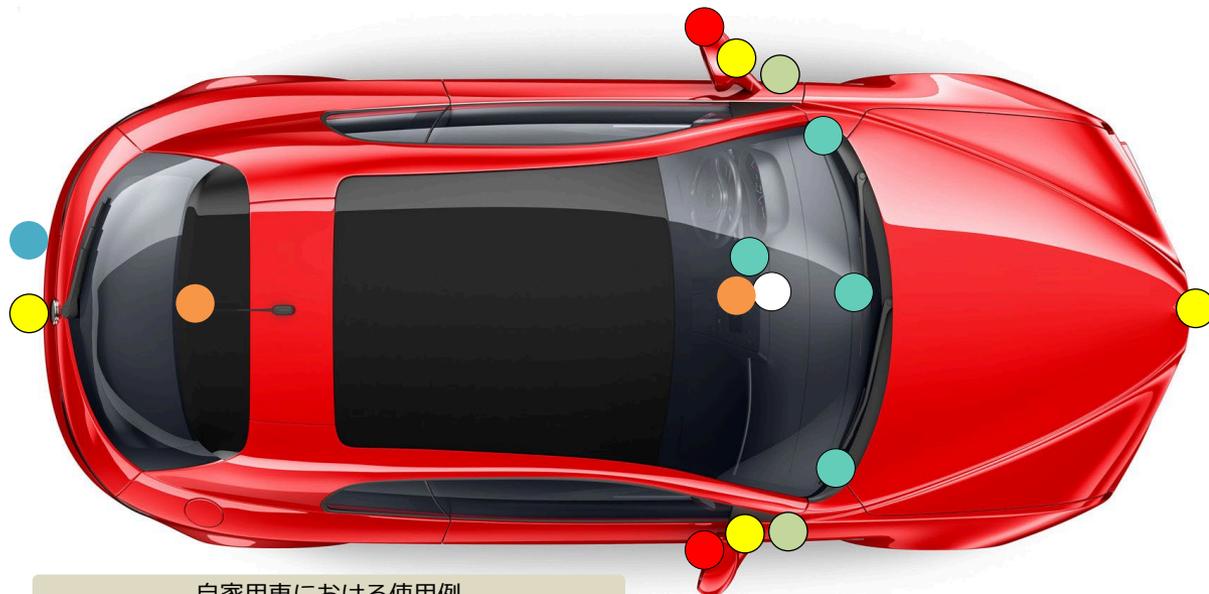
車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





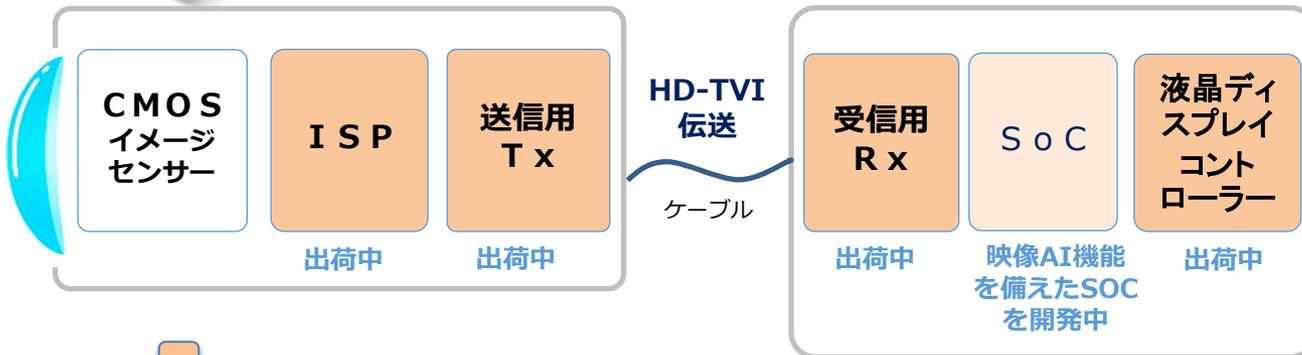
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



電子ミラー

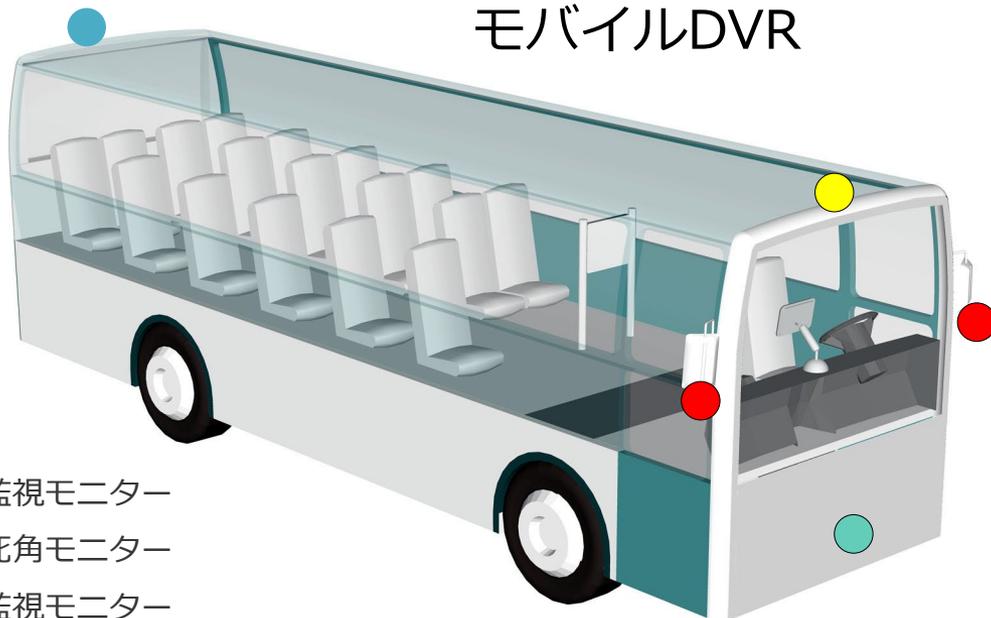


カーナビ

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品



モバイルDVR



- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター (ドライバー監視を含む)

車室内監視システム導入の法制化動向

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

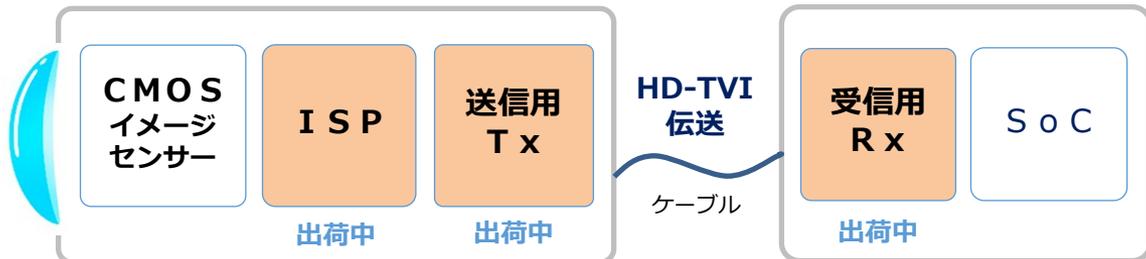
大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がる時に脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム



カメラユニット



車載DVR



- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



- ★低コスト
- ★解像度が高い(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

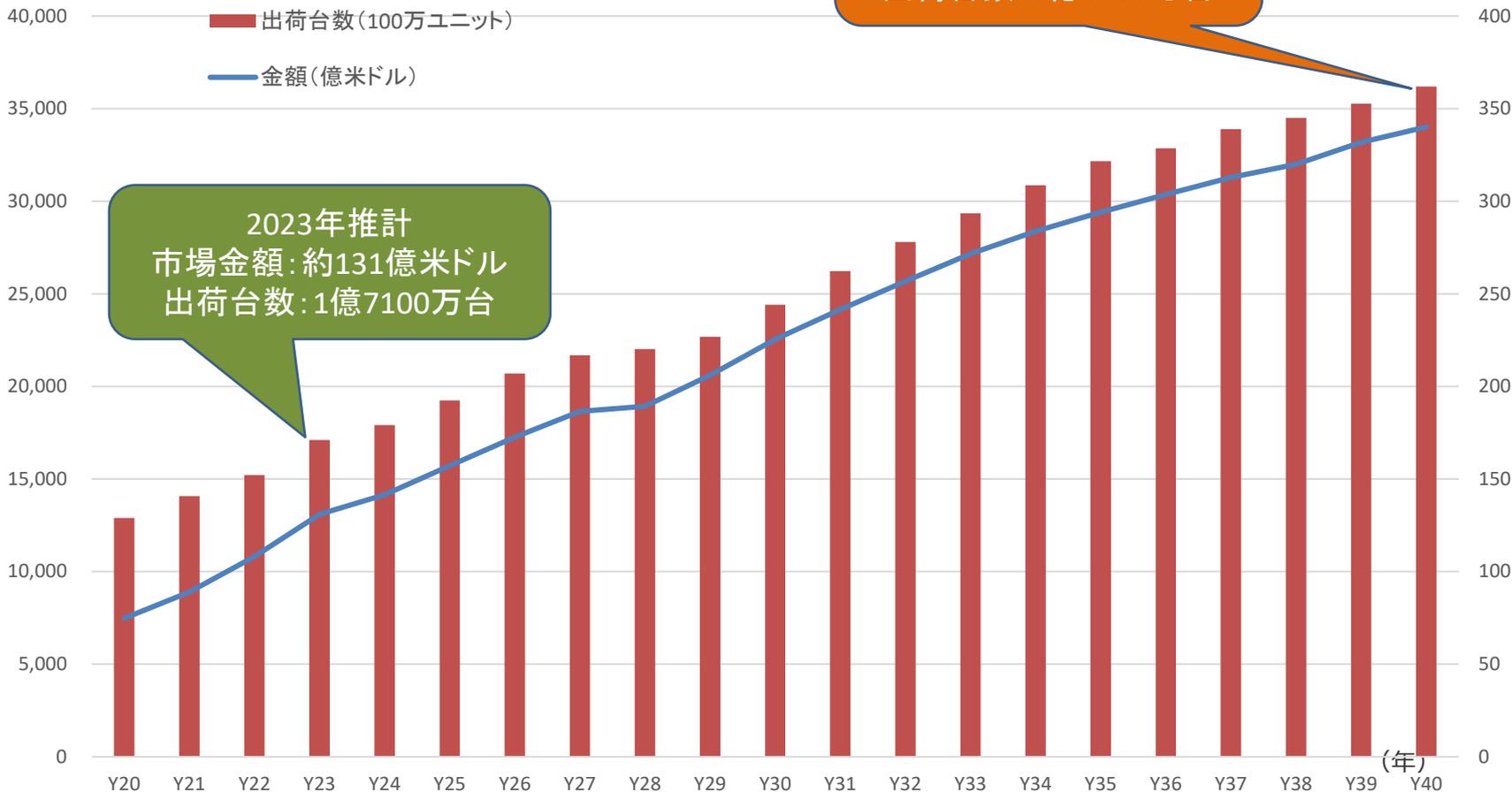
- 設置台数の柔軟性が低い(DVRは4チャンネル以上)



車載カメラシステムの世界市場規模予測

(出荷台数：
100万ユニット)

(金額：
億米ドル)



2023年推計
市場金額：約131億米ドル
出荷台数：1億7100万台

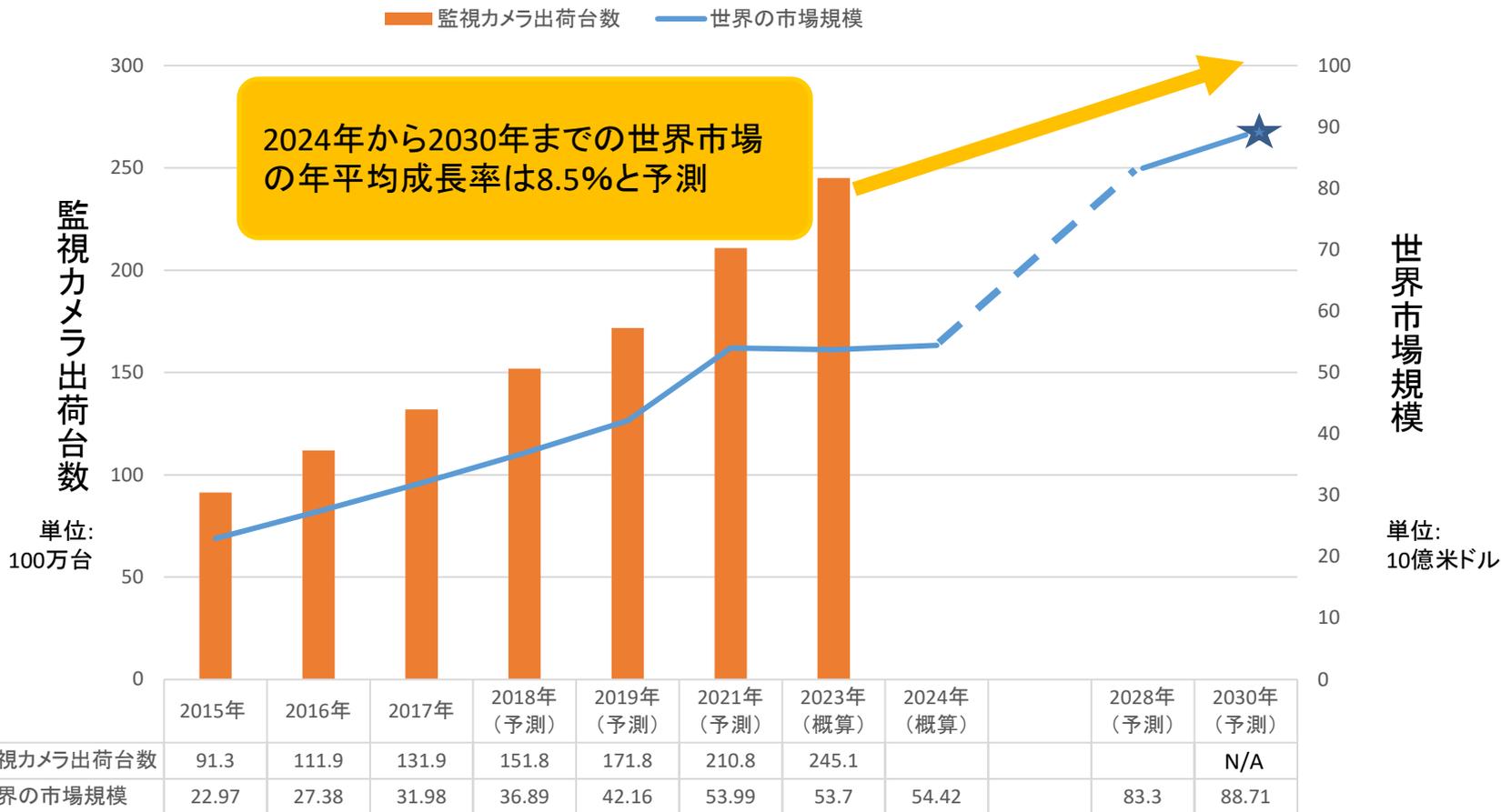
2040年予測
市場金額：約340億米ドル
出荷台数：3億6100万台

出所：Techno Systems Researchの調査レポート（2024.4更新）
「Automotive Camera Market Analysis 2023-2024」より当社作成





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast」(2018年版から2022年8月版)、「Video Surveillance Market by Offering (Camera, Storage Devices, Monitors, AI-Based VMS, Non AI-Based VMS, Video Content Analysis, AI Driven Video Analytics, VSaaS), System (IP, Analog, Hybrid), Resolution, Vertical and Region - Global Forecast to 2028」、同「Global Forecast to 2030」より



Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2025年12月期第1四半期の株式報酬費用は0.4百万米ドル（55百万円）でした。2025年12月期第1四半期のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり四半期純利益は、それぞれ0.12ドル（18円）及び0.14ドル（21円）でした。この差額の0.02ドル（3円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

